

群馬県議会 リベラル群馬

街頭演説2100日
県政の革命児!

県議会だより

後藤かつみ

vol.32

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
住所 高崎市八幡町800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com
http://www.ccrgoto.com/



パネルを用い、まちづくりと一体の視点での「公共交通ビジョン」の策定を提言

増田レポートの「地方消滅」など、人口減少が「悪」という見方が先行していますが、一方で日本の適正人口は八〇〇〇万人とも六〇〇〇万人とも言われるように、交通渋滞、通勤ラッシュ、狭いマイホームなど、これまで日本社会が抱えてきた問題の解消という意味では、人口が減ること自体は良い側面もあります。むしろ、「処方箋」さえ間違わなければ、経済的な豊かさから、人・自然との触れ合いやゆとりといった、人間らしい新たな豊かさを得るチャンスとも言えるのではないかと後藤は考えます。

人口減少は悪ではない

人口減少社会待ったなし！タブーに切り込む改革論議

将来へ責任先送り？インフラの長寿命化策に警鐘

高度成長期以降、せつと作ってきた橋やトンネルと言ったインフラが一気に寿命を迎え、笹子トンネルの崩落事故のように信じ難い事故が起る時代を迎えているにも関わらず、人口減少による税収減により財政的に対応しきれないという問題を抱えています。しかし、後藤は、新設よりも維持管理予算を優先するよう公共事業のあり方を転換し、老朽化したインフラを丁寧にメンテナンス(長寿命化)して将来に引き継いで行けば、自然と走る車は減るのだから、財政難の中でも将来世代が豊かに道路等のインフラを利用できると提言し続けています。

県も「長寿命化計画」を策定し、取り組んでいるのですが、大きな問題は、「長寿命化」により手品のように維持管理・更新費を縮減することができ、結果としてこれまでどおり道路などの新設予算が確保できるという内容であることです。例えば「橋梁」では、本来なら維持管理・更新費が2060年までに6400億円かかるところを、「長寿命化」により1200億円に縮減！ 実に

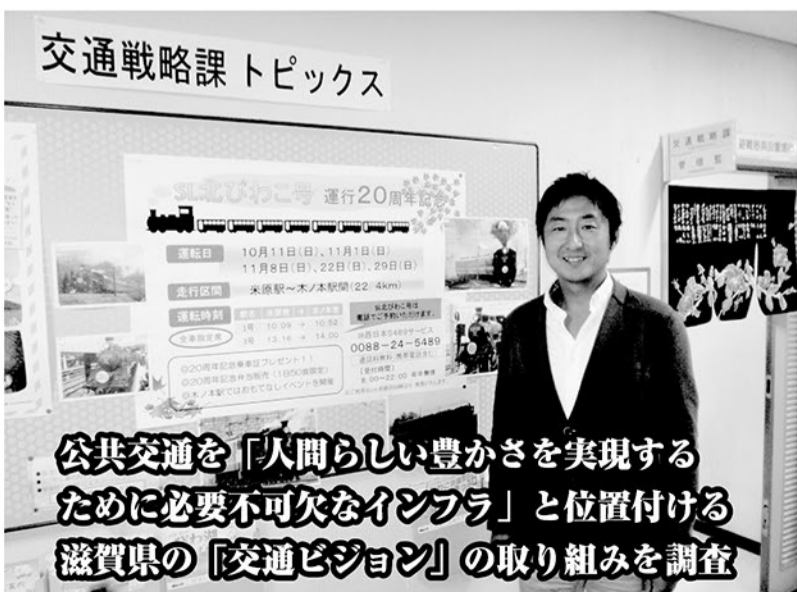


群馬県が参考にすべき点の多い、長野県の「総合交通ビジョン」の取り組みを調査

5200億円も削減できるといった驚きの内容となっています。実は、「2060年まで」というのが手品のタネであり、長寿命化により40年延命させる計画なので、橋梁の多くが寿命となり更新費が集中する時期を2060年よりも「先送り」するだけで「縮減」ではないのです。後藤は、このような将来世代に対し無責任な計画ではなく、今から「新設」よりも「維持管理」を優先する公共事業へと転換すべきことを厳しく指摘しました。

本格的な「公共交通ビジョン」の策定を提言

もう一つ「処方箋」の必要な課題として、マイカーの輸送分担率93%の群馬県が、これから本格的な高齢化時代を迎える中で、買い物や医療機関など生活のための移動手段の持続可能性が脅かされる事態を迎えています。後藤は、まさに公共交通が再評価される時代を迎えており、群馬県として本格的に公共交通の再建に踏み込んでいくための「ビジョン」を策定すべきであると、他県事例の調査内容も紹介しつつ提言しました。事例として、「まちづくり」と一体の視点で「公共交通ビジョン」を策定している長野県を紹介し、まちづくりと同様、公共交通政策も「市街地」「郊外」「山村部」では全く視点が違うことを踏まえるべきと指摘。例えば、市街地では自動車の流入を抑制し、公共交通中心の「ウォーカーブル」な環境を作る。郊外では市街地との円滑な移動のためパークアンドライドやバス専用レーンを整備する。中山間地域ではデマンドバス等により「生活の足」を確保する。といった形でまちづくりとリンクする形でビジョンを整理すべきと提言しました。



公共交通を「人間らしい豊かさを実現するために必要不可欠なインフラ」と位置付ける滋賀県の「交通ビジョン」の取り組みを調査

高崎競馬場跡地コンベンション 県民目線の検討求める



H21年に行った県民アンケート(下図に抜粋)ではコンベンション事業は圧倒的少数意見であったことを指摘

なぜこの時期に作るのか?

復興需要、オリンピック需要、更にはアベノミクスの第二の矢など、公共事業ラッシュによる建設コストの高騰は本県も直撃し、高崎市の新体育館では着工(昨年7月)からたった1年で、当初より23億6800万円(22%増)の工事費の増額変更が行われました。県計画のコンベンション施設(H29着工予定)も、高騰は東京オリンピックまでは続く見通しですから、コスト増は避けられません。

忘れてはならないのは、そのコスト増分は全て税金で穴埋めするということです。後藤は、納税者の常識的な目線で考えれば、このような最悪の時期に建設することで、県民に不要な税負担を強いるべきではないと指摘しました。

この問いに対し知事は、「県議会(の賛成派)などから早く作れと言われていて。」「といった、県民の税金を扱う当事者意識が疑われるような回答に終始したことは残念でなりません。」

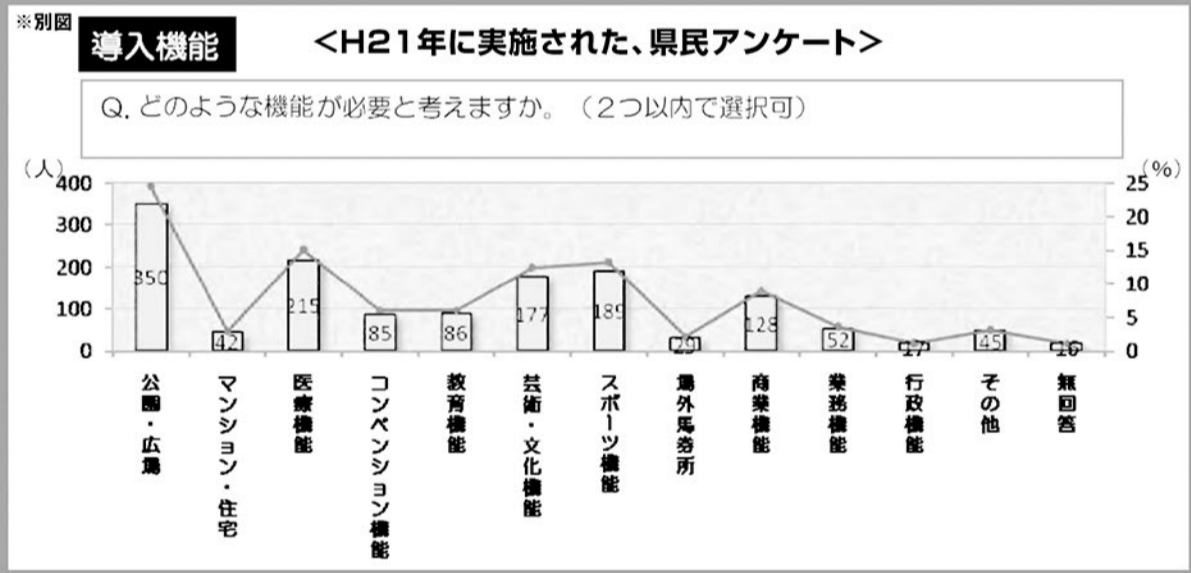
緊急性があっても建設延期に踏み切る自治体が続出

千葉県木更津市や栃木県鹿沼市では、耐震等の事情から緊急に新市庁舎の建て替えが必要にもかかわらず、東京オリンピック終了以降まで延期しました。市民に直接行政サービスを提供する市庁舎ですら、緊急性よりも市民の税負担の軽減を優先する判断をした自治体がある一方で、県民サービスとの関係も緊急性も無いコンベンション施設にもかかわらず、県民の税負担を度外視して突き進む群馬県の姿勢は問われねばなりません。

なぜ県民の声を正面から聞かないのか?

リベラル群馬は、県政史上最大のハコもの計画であり、その成否が群馬県の将来を左右しかねない計画であるが故に、県民の声を正面から聞くプロセスを踏むべきと再三に渡り求めてきました。しかし、知事は「H21年に県民アンケートを実施しているのだから必要ない。」と主張し、また、改定された計画案では、H21年のアンケート結果において「コンベンション建設の回答が上位」と記載されています。

これに対し、後藤は、H21年のアンケート結果(※別図)において、コンベンションはどの見ても「下位・少数意見」であり、このアンケート結果から、どう展開すれば「コンベンション」という結論に導けるのか?と疑問を呈したうえで、計画が県民の支持を得ているという自信があるのなら、同じアンケートを改めて行ってみて、6年が経過して県民の意識がどう変わったか検証すべきではないか、と指摘しました。知事は、「その後、様々な検討を行って



盲目的な計画推進に危惧

今回の議論を通じ、「都合の悪い」情報や意見には耳を貸さず、応援団の「内々の」議論だけで計画を推し進めている知事の「盲目的」ともいえる姿勢に危惧を覚えざるを得ません。これから詳細設計の段階に入り、一層厳しい議会のチェック機能が求められる中で、リベラル群馬は、引き続きその責任を果たすべく努力していく方針です。

地域活動報告



飯塚地区

高波線と日の出通りが交差する「飯塚町南」交差点の東西方向からの混雑解消のため、右折矢印信号の新設を実施しました。



町屋地区

県道10号(前橋安中富岡線)の急カーブ箇所の安全対策として、セパレーションの設置および注意喚起の標識を設置しました。



豊岡地区

国道406号線の歩道の危険箇所について、改修工事を実施しました。